

施策	4201 総合的な福祉サービス提供体制の構築						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	発達障がい者等						
施策が目指す姿	総合的な福祉構築のための基礎づくり、相談窓口の設置や専門職の充実、医療機関・教育機関・就業斡旋機関等との連携強化等を図る。						
成果指標	発達障がい者等巡回相談率...平成29年度目標値 70% (現状値64.2%)						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標 1 [%]	予定	49.00	54.25	59.50	64.75	70.00
		実績	64.23	72.43			
	成果指標 2 []	予定					
		実績					
	成果指標 3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標 4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	128,187	45,190	0	0	0
実績		85,056	41,151			0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「障がい者に対する支援満足度」を47.2%から70%に向上させるためには、障がい者に対する相談支援施策が重要であるため、本単位施策の貢献度は高い。					
	達成状況	発達障がい等巡回相談率は目標を達成し相談支援事業の強化充実は図られてきているが、発達相談等への専門職員の派遣回数減少している。					
	課題	こどもサポートセンターを中心とした、児童支援連携会議等の支援協力者会議を更に充実させていく。					
	取組方針	専門的なアセスメントに基づき、関係機関との連携を図りながら、ニーズに合わせた対応を行なえるよう支援体制を整備しライフステージに合わせた継続的な相談支援を行う。					
外 部 評 価	成果指標である発達障がい者等巡回相談率は、既に平成29年度の目標値を越えていることから、次回の設定の際には、新たな目標値を設定し施策を展開していくべきと考える。また、今後は企業等に理解を得ながら、一人でも多くの障がい者の社会参加（就労）の促進を図ることが必要である。さらに、児童から成人までの障がい者総合相談事業の拡充強化が必要である。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	200201	地域福祉啓発事業費				2,250	100
	203101	発達障がい者等相談支援事業費				16,685	100
	203301	就学前障がい児等発達支援事業費				18,138	93
	203501	こどもサポートセンター管理運営費				4,078	1
	708201	大平地域福祉センターふるさとふれあい館四阿改修事業費					0
	720901	北部健康福祉センター整備事業費					0

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	030201	予算事業コード	203101	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	発達障がい者等相談支援事業費										主	4201	総合的な福祉の構築		総合的な福祉サービス提供体制の構築		
担当部課 係・担当チーム名	保健福祉部 こども課 こどもサポートセンター担当						担当者	石川美代子				従					
事業の性質	2	自治事務		根拠法令等								事業期間	H17 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	10,644 千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 支援を必要とする人を中心に、「医療」「保健」「福祉」「教育」等の部門の別にとらわれない支援が得られるよう各支援機関の横断的な調整を図り、その人のライフステージや特性に合わせ、生涯を通じた、一貫した継続的な支援を行う。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 法、制度や機関を優先した縦割りの弊害を排除し、家庭や地域の中で障害や年齢に関わらず、その人らしい生活が送れるようにする。					
	成果目標	発達障がい者等巡回相談率...平成29年度目標値70%(現状値64.2%)															

単位：千円、人		平成25年度決算額	平成26年度決算見込												
事業費・指標の推移	国庫支出金	2,654	2,632	平成25年度						平成26年度					
	県支出金	1,327	1,316	【事業の内容】 ・支援協力者会議実施を実施し、関係機関との情報の共有化を図る。 ・支援協力者研修(支援者の資質向上) ・巡回相談(幼保小中学校)実施 ・発達障がいに関する市民向け研修会、関係機関等に対する研修会開催 ・発達に関する相談、検査の実施 【成果】 ・支援協力者会議付議件数...9回 20件 ・巡回相談件数...78回 239件											
	地方債	0	0	【事業の内容】 ・児童支援連携会議を実施し、関係機関との情報の共有化を図る。 ・専門研修・市民研修・保護者研修を開催する。 ・関係機関等への講師派遣 ・巡回相談(幼保小中高学校)の実施 ・発達に関する相談、検査の実施 【成果】 ・児童支援連携会議付議件数...12回 52件 ・巡回相談件数...80回 251件											
	その他特財	875	0												
	一般財源	9,993	10,862												
	事業費 a	14,849	14,810												
	人件費 b	1,875	1,875												
減価償却費 c	0	0													
総事業費 a+b+c	16,724	16,685													
結果指標 1	20.00	52.00	指標名	支援協力者会議		算出方法		単位	事業の事後評価						
結果指標 2	239.00	251.00	巡回相談	巡回相談件数		H26目標値 150件		件	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
									妥当	無	適正	有効	無	有	

事業改善計画 (改善内容とその効果を具体的に記入)
 様々なケースを支援するため、関係機関との連携を図った支援体制作りを行なう。
 発達障がいに関する理解を図り、また支援者の資質向上のための研修会等を開催する。
 平成25年度より開始した、職員がお子さんと1対1で行う放課後巡回支援教室に加え、平成26年度より、小集団のグループで行うこどもサポートクラブ(対象：未就学児、学齢児、中高生)を実施する。
 専門相談機関として平成26年10月より月2回の医師の相談日を設ける。

事後評価備考